



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6376 URL http://www.nikkiso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 西脇 章 TEL 03(3443)3711  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	110,218	-	3,844	-	3,964	-	2,031	-
27年3月期	129,255	6.3	6,120	△35.0	8,960	△20.9	5,099	△13.5

(注) 包括利益 27年12月期 △1,991百万円 (-%) 27年3月期 8,823百万円 (△24.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	26.34	23.49	2.8	2.2	3.5
27年3月期	66.12	58.98	7.4	5.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △264百万円 27年3月期 223百万円

(注) 当社は、平成27年6月24日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。従いまして、経過期間となる平成27年12月期は、当社および従前の決算日が3月31日であった子会社は、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヵ月間を連結対象期間とし、12月決算の子会社は、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヵ月間を連結対象期間としています。このため、対前期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	177,646	71,142	39.3	904.40
27年3月期	181,187	74,464	40.2	945.30

(参考) 自己資本 27年12月期 69,758百万円 27年3月期 72,903百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	3,265	△4,635	△1,209	27,402
27年3月期	8,183	△9,046	11,578	31,299

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	8.00	-	8.00	16.00	1,233	24.2	1.8
27年12月期	-	8.00	-	8.00	16.00	1,234	60.7	1.7
28年12月期(予想)	-	8.00	-	8.00	16.00		33.4	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	-	3,000	-	3,000	-	1,600	-	20.74
通期	140,000	-	6,500	-	6,500	-	3,700	-	47.97

(注) 平成28年12月期は当期と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減率及び対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年12月期	80,286,464株	27年3月期	80,286,464株
27年12月期	3,154,202株	27年3月期	3,164,102株
27年12月期	77,129,146株	27年3月期	77,122,617株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	55,818	-	1,222	-	3,303	-	3,317	-
27年3月期	72,986	△3.3	3,521	△38.6	6,793	△13.1	4,904	3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	43.02	38.36
27年3月期	63.59	56.72

(注) 平成27年6月24日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	139,766	62,994	45.0	815.70
27年3月期	138,835	61,876	44.5	801.53

(参考) 自己資本 27年12月期 62,916百万円 27年3月期 61,815百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30
6. 個別財務諸表 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
7. その他 .....	38
(1) 役員の異動 .....	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当社は従来、連結決算日を毎年3月31日としていましたが、当社および国内外のグループ会社の決算期を統一することで、世界に広がる当社グループの事業活動や経営情報をより適時・的確に開示していくことを目的として、当連結会計年度より連結決算日を12月31日に変更しました。

これに伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、当社および従前の決算日が3月末日であった子会社については平成27年4月1日から同年12月31日まで(9ヵ月)の損益を、12月決算の子会社については平成27年1月1日から12月31日まで(12ヵ月)の損益を連結しています。また、前年比較にあたっては、当社および従前の決算日が3月末日であった子会社は9ヵ月の損益を、12月決算の子会社は12ヵ月の損益を連結した前年同一期間の業績数値を算出し、比較しています。なお、前年同一期間の業績数値は会計監査を受けていない参考数値となります。

## ① 決算成績の概況

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、インダストリアル事業においては、長引く原油価格の低迷により原油・ガス分野の案件が停滞しましたが、一方で、原油価格低下の恩恵を受けた石油化学分野の案件は活発化してきています。航空宇宙事業においては、旺盛な航空機需要を背景に、航空機メーカー各社は既存機種を増産や新型機の開発を積極化しており、当社事業も堅調に推移しました。メディカル事業においては、国内市場は、医療費の抑制や透析患者数の増加率の鈍化など透析医療機関を取り巻く環境は厳しさを増しており、医療機関の投資意欲は引き続き低調でした。海外市場は、欧州に投入した新製品が順調な立ち上がりを見せたほか、中国合弁会社への部品販売も堅調に推移しましたが、国内市場の不振による業績低下を補完するには至りませんでした。

このような中、当社グループの当連結会計年度の受注高は113,059百万円(前年同一期間115,074百万円、前年同一期間比1.8%減)売上高は110,218百万円(前年同一期間107,469百万円、同比2.6%増)、営業利益は3,844百万円(前年同一期間3,980百万円、同比3.4%減)となりました。為替差益および営業利益の減少により、経常利益は3,964百万円(前年同一期間6,858百万円、同比42.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,031百万円(前年同一期間3,586百万円、同比43.4%減)となりました。

長期化する原油価格の低迷や国内医療費の抑制の動きが顕著になるなど、厳しい事業環境の中、業績回復のための施策を着実に実行していくとともに、LNGポンプ事業の拡大を含む石油・ガス向け事業の積極展開、東村山製作所内での航空宇宙工場の新設やハノイ工場の増設など航空機部品の製造能力増強、また、CRRT(急性血液浄化療法)事業の拡大、透析事業の海外展開、新規医療製品の開発など、中長期的な視点に基づき持続的な成長の実現、収益力の向上に向けた事業戦略を推進することで、今後の本格的な業績寄与を見込んでおります。

## ② セグメント別の状況

(金額単位：百万円)

	前期実績 (2014/04-2015/03) (12ヵ月)	【参考値】 前年同一期間 (2014/04-2014/12) (9ヵ月)	当期実績 (2015/04-2015/12) (9ヵ月)	前年同一期間比	
				増減額	増減率
受注高	133,751	115,074	113,059	△2,014	△1.8%
工業部門	79,239	71,971	69,536	△2,434	△3.4%
インダストリアル事業	69,071	64,711	59,050	△5,661	△8.7%
航空宇宙事業	10,091	7,217	10,434	+3,216	+44.6%
医療部門	54,512	43,102	43,522	+419	+1.0%
売上高	129,255	107,469	110,218	+2,749	+2.6%
工業部門	74,960	65,351	68,625	+3,274	+5.0%
インダストリアル事業	64,735	58,054	57,977	△77	△0.1%
航空宇宙事業	10,147	7,254	10,596	+3,341	+46.1%
医療部門	54,295	42,118	41,592	△525	△1.2%
営業利益	6,120	3,980	3,844	△135	△3.4%
工業部門	4,375	2,681	3,668	+986	+36.8%
医療部門	5,243	3,839	3,041	△798	△20.8%
調整額(全社費用等)	△3,497	△2,540	△2,865	△324	-
経常利益	8,960	6,858	3,964	△2,893	△42.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,099	3,586	2,031	△1,555	△43.4%

※工業部門合計欄には、新規事業の紫外線LED事業の実績が含まれています。

## 《工業部門》

工業部門は、ポンプ・システム製品、粉体計測機器等を手掛けるインダストリアル事業、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）を使った航空機部品等を手掛ける航空宇宙事業、および新規事業の紫外線LED事業等で構成しています。

### ＜インダストリアル事業＞

長期化する原油価格の低迷を受け、主力市場であるエネルギー関連業界では投資判断の先延ばしや投資縮小が続いており、引き続き厳しい事業環境となりました。このような中、LEWA社では、原油・ガス生産施設向けの受注高は減少しましたが、一方で設備投資が活発化している石油化学市場向けの拡販に注力しました。LNG用ポンプの主力拠点であるNikkiso Cryo社では、生産体制が整備され、受注残案件の遂行が過去最高水準となりました。期末にかけ、国内大型案件の瑕疵対応に伴う損失引当金の計上や、LEWA社での顧客のプロジェクト進行の遅延に伴う大型案件の製品出荷の期ずれ、為替レート変動による海外子会社の利益減が重なりましたが、前年同一期間に比べ増益となりました。

この結果、インダストリアル事業の業績は、受注高は59,050百万円（前年同一期間64,711百万円、前年同一期間比8.7%減）、売上高は57,977百万円（前年同一期間58,054百万円、前比0.1%減）となりました。

ポンプ・システム事業では、原油・ガス市場の上流分野での市場縮小が進む中、LEWA社を中核拠点として事業運営体制の最適化を進めてきました。国内外のグループ一体となって強みを発揮させる態勢が整備されたことにより、LEWA社やGeveke社が持つ優れた技術力と製品群を活かした世界市場での事業拡大、共通顧客へのアフターセールス事業の推進、LNG用ポンプ事業の主要拠点であるNikkiso Cryo社の陣容強化など、さらなる成長に向けた道筋を作っていくことが可能となっています。電力向けシステム、精密機器などでは、市場に応じて柔軟な経営体制を採用することで事業の収益力の強化を図っていきます。

### ＜航空宇宙事業＞

世界的に旺盛な航空機需要を背景に、民間航空機メーカー各社は既存機種を増産や新型機の開発を積極化させており、アジア地域での部品調達の動きも加速しています。国内およびベトナムに生産拠点をもち当社グループはこれらの顧客動向に着実に対応し、引き続き事業拡大を目指していきます。

国内では、主力製品であるカスケードの生産数が順調に伸びており、過去最高水準の出荷高となりました。また、ベトナム・ハノイ工場では、急激な生産体制の拡大、複数の新規プロジェクトの同時遂行による混乱により一時的な経費が増加したものの、Jパネル等の生産が順調に立ち上がり、収益拡大に貢献しました。

この結果、航空宇宙事業の受注高は10,434百万円（前年同一期間7,217百万円、前年同一期間比44.6%増）、売上高は10,596百万円（前年同一期間7,254百万円、同比46.1%増）となりました。

民間航空機需要は中長期的にも成長が見込まれており、当社への引き合いも旺盛な状況が続いています。これら需要を着実に取り込むべく、東村山製作所内に建設中の航空宇宙工場の立ち上げを着実に遂行するとともに、ベトナム・ハノイ工場の拡張など、事業拡大を実現するための戦略投資を的確に実施していきます。

このほか、新規事業化を目指す紫外線LED事業においては、台湾プラスチックグループの中核企業である台塑石化股份有限公司との合弁会社設立を通じて、近い将来の紫外線LED需要に対応できる安定した生産体制の整備を進めてまいります。

以上の結果、工業部門の受注高は69,536百万円（前年同一期間71,971百万円、前年同一期間比3.4%減）、売上高は68,625百万円（前年同一期間65,351百万円、同比5.0%増）、セグメント利益は3,668百万円（前年同一期間2,681百万円、同比36.8%増）となりました。

## 《医療部門》

医療部門は、血液透析や腹膜透析、CRRT（急性血液浄化療法）、その他の医療関連装置とその消耗品等を手掛けるメディカル事業で構成しています。

### ＜メディカル事業＞

国内市場では、医療費の抑制政策や透析患者数の増加率の鈍化などにより、医療機関の投資意欲の減退傾向が続く、経営環境は従来にまして厳しくなっております。このような中、国内市場では、主力である透析装置の販売数が年度末にむけて前年を上回るなど一部で改善の兆候が見られましたが、競争激化に伴う収益率の低下等もあり本格的な業績回復には至りませんでした。消耗品については、ダイアライザーが伸び悩んだものの、血液回路や粉末型透析用剤の販売は堅調に推移しまし

た。海外市場では、中国合弁会社向けの部品販売や欧州向け新製品の販売が伸長しました。また、米Baxter社から譲り受けたCRRT事業も収益向上に貢献しました。しかし、いずれも国内市場の透析装置の販売不振を補うには至りませんでした。

この結果、医療部門の受注高は43,522百万円（前年同一期間43,102百万円、前年同一期間比1.0%増）、売上高は41,592百万円（前年同一期間42,118百万円、同比1.2%減）セグメント利益は3,041百万円（前年同一期間3,839百万円、同比20.8%減）となりました。

メディカル事業においては、当面の間厳しい事業環境が続くものと見込んでいますが、当社グループは、透析治療の省力化や自動化など、透析医療機関の新たなニーズを的確に捉えた製品の開発や、事業体制の最適化等の施策を着実に遂行し、国内事業の業績回復に努めていきます。また、中国をはじめとした海外市場における事業拡大や、人工臓器等の新製品の早期立ち上げに注力し、メディカル事業の収益基盤をさらに強化していきます。

### ③ 次期の見通し

長期化する原油価格の低迷や医療費の抑制政策の推進など、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しています。当社グループはこれらの環境変化に適切に対応し、今後さらなる成長を成し遂げるために、新たな中期経営計画「日機装2020」を策定しました。初年度にあたる2016年12月期においては、明確になった課題の解決に向けて諸施策を着実に実行していきます。

#### 《工業部門》

##### ＜インダストリアル事業＞

長期化している原油価格の低迷に伴い、エネルギー関連業界の投資縮小傾向は継続しています。このような中、LEWA社では、顧客による投資判断の遅れや、顧客プロジェクトの進行遅延が発生しており、大型案件における製品出荷の期ずれなど業績への影響が出始めています。今後の動向に引き続き留意しながらも、活況を呈する石油化学施設向け製品の拡販、LEWA社を事業戦略拠点と位置付けた事業戦略を推進し、グループ企業間の事業シナジー最大化を目指すとともに、アフターセールス体制の整備など、従来からの施策を着実に遂行し、収益力の強化を図っていきます。

##### ＜航空宇宙事業＞

民間航空機需要は引き続き旺盛であり、主要航空機メーカーによる航空機の増産が続く見込みです。このような中、国内においては、金沢製作所におけるカスケード生産能力の向上や東村山製作所における新工場の建設など、生産能力拡大に向けた施策を着実に進めていきます。ベトナム・ハノイ工場においては、引き続き事業体制の整備を着実に遂行し、既存製品の生産性向上を通してさらなる収益性の向上を目指していきます。

#### 《医療部門》

##### ＜メディカル事業＞

医療費の抑制政策や透析患者数の増加率の鈍化など、国内の事業環境はますます厳しくなっています。透析装置の買い控えが起きている一方で、透析治療に対する省力化や自動化、最新の治療法に対応した透析装置など、当社ならではの製品開発への底堅い需要が継続していると認識しています。透析医療機関のニーズへの機動的な対応や、充実したメンテナンスサービスの提供など、当社の強みを発揮していくことで、国内業績の早期回復を目指していきます。また、欧州市場、中国市場に投入した新製品やCRRT事業の業容拡大による収益貢献、人工臓器に続く新製品の市場投入を通じて、医療部門の収益基盤の強化に努めてまいります。

このような状況を踏まえて、次期の連結業績については、以下のとおり予想しています。なお、当期より、当社および国内外のグループ会社の決算期を統一し、連結決算日を12月31日に変更しました。これに伴い、当期の連結業績は、当社および従前の決算日が3月末日の子会社については4～12月（9ヵ月）の損益を、12月決算の子会社については1月～12月（12ヵ月）の損益を連結しています。このため、次期業績見通しの前年対比にあたっては、グループ全社の損益を1～12月（12ヵ月）に補正した前年同一期間の業績を算出し、表示します。なお、前年同一期間の業績数値は会計監査を受けていない参考数値となります。

(金額単位：百万円)

	当期実績 (9ヵ月) (2015/04-2015/12)	【参考値】 当期(補正後) 同一期間 (12ヵ月) (2015/01-2015/12)	次期見通し (12ヵ月) (2016/01-2016/12)	当期(補正後)同一期間比	
				増減額	増減率
受注高	113,059	131,737	140,000	+8,262	+6.3%
売上高	110,218	132,004	140,000	+7,995	+6.1%
営業利益	3,844	5,984	6,500	+515	+8.6%
経常利益	3,964	6,067	6,500	+432	+7.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,031	3,544	3,700	+155	+4.4%

次期業績見通しで前提としている為替レートは、120円/米ドル、130円/ユーロです。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は177,646百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,540百万円減少しています。のれんの償却および時価評価に伴う投資有価証券の減少などが主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は106,503百万円となり、前連結会計年度末に比べて218百万円減少しています。仕入債務が増加した一方で、納税に伴い未払法人税が減少したことが主な要因です。

当連結会計年度末の純資産合計は71,142百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,322百万円減少しています。為替換算調整勘定の減少が主な要因です。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは+3,265百万円となりました。税金等調整前当期純利益の計上が主な要因です。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△4,635百万円となりました。有形固定資産の取得が主な要因です。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,209百万円となりました。配当金の支払いによる支出が主な要因です。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べて3,897百万円減少し、27,402百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移は次のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	41.8	41.4	40.8	40.2	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	64.0	54.8	45.8	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.2	6.0	7.5	6.8	16.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	11.1	7.6	14.2	6.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

- (注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- (注4) 決算期変更の経過期間となる平成27年12月期は9ヵ月間であるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヵ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いを用いて計算しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行なっていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当にも留意しています。また、将来の長期的な事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実にも努めます。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株あたり8円とする予定です。この結果、年間配当金は1株当たり16円になります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、下記のとおり認識しております。

#### ① 製品市場変動

インダストリアル事業の主要な顧客は、エネルギー業界、石油化学業界、電力業界などです。この業界における需要の縮小や競争の激化が、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、航空宇宙事業の顧客の大半は航空機業界ですが、同時多発テロのような航空機需要に重大な影響を及ぼすような事態が発生する場合には、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 医療保険行政

メディカル事業は、人工透析関連市場を主要な販売先としており、医療保険行政の規制を受けています。したがって、メディカル事業の製品の市場と価格は、直接・間接にその影響を受けます。今後の規制の動向により、市場の縮小や価格の下落などが起きる場合には、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しています。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループ全体では、外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 海外生産

当社グループでは、海外販売比率の増加に伴って、海外生産比率が増加してきています。工業部門では、ポンプ製品はドイツ、アメリカが主力生産拠点であり、一部製品を、中国、台湾などで生産しています。また航空機部品の一部をベトナムで生産しています。医療部門では、消耗品の血液回路をベトナムとタイで生産し、人工透析装置の一部を中国の合弁会社で生産しています。したがって、これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより、子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受けることにより、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 子会社の業績

当社グループは、既存事業の製品ラインアップや技術、販路などを強化する目的や、新規事業の獲得などのために、国内外の会社や事業などの買収、出資を行なっています。これらの買収や出資により事業体質の強化を図ることにより、将来の成長性は高まるものと考えておりますが、その成果が著しく低調に推移する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ その他

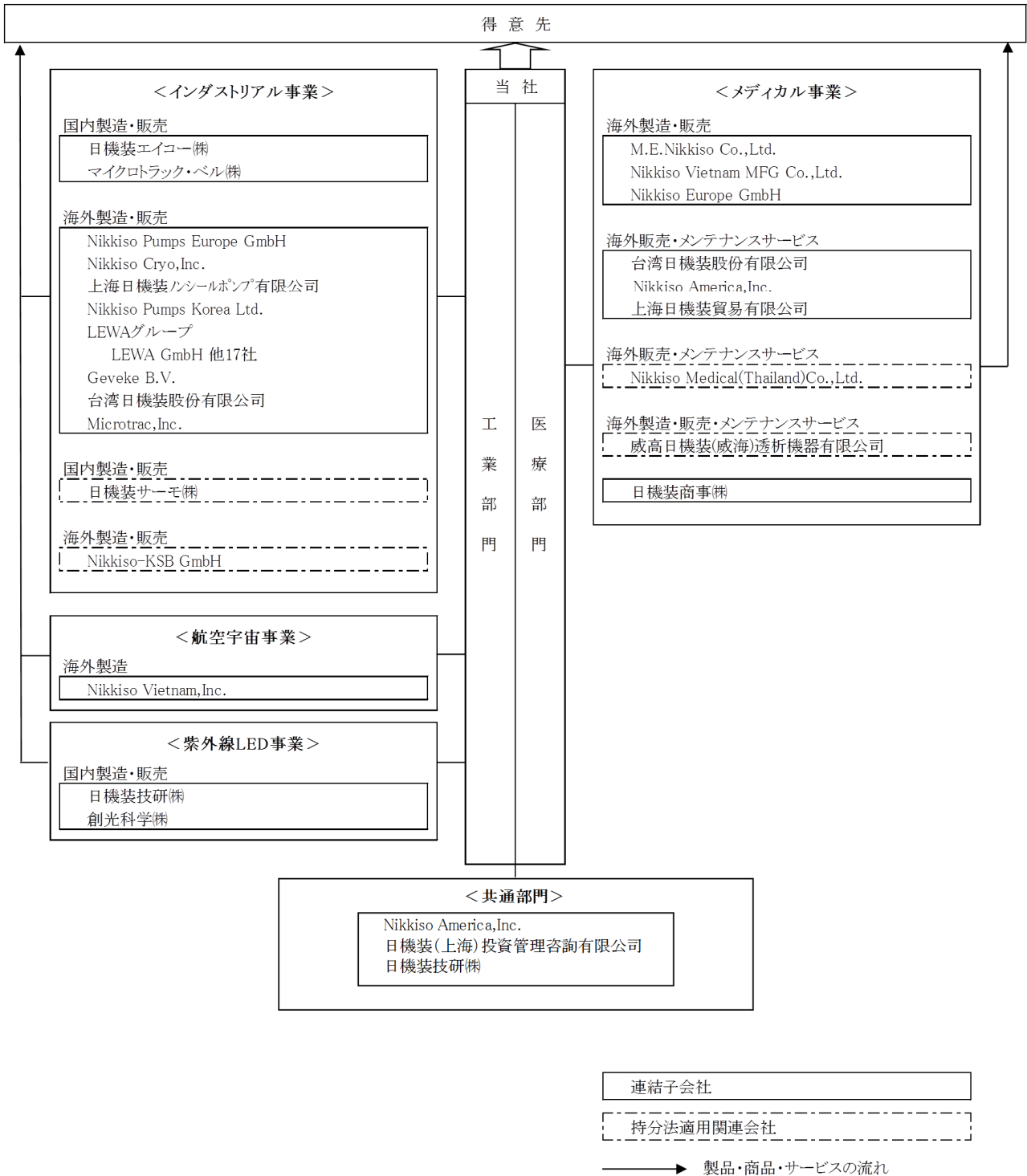
上記のほか、世界的な経済環境悪化や紛争の発生、大規模な自然災害などによって、当社グループの事業を取り巻く環境に甚大な影響を与える事象が発生する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社を含む企業集団は、日機装株式会社（当社）、子会社62社及び関連会社5社の合計67社で構成されています。

当社を含む企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



上記のほか、非連結子会社(持分法非適用)では、(株)メディポート、関連会社(持分法非適用)では、順雄企業股份有限公司があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、それぞれの事業分野において、独創的な技術を活かし、市場のニーズに応えた特長ある製品、サービスを提供することにより社会に貢献することを、経営の基本方針としています。

顧客、市場のニーズの変化を迅速に捉え、技術の進歩を取り入れながら磨きをかけ、常に高い技術レベルを保持することで、特定の事業領域における主要な地位の維持向上に努めます。また、当社の特長を活かすことのできる新しい事業分野にも積極的に挑戦していきます。

また、企業の社会的責任を自覚し、透明性の高い経営に努め、広く株主、顧客、取引先、従業員からの信頼を得、その期待に応えていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は収益力の指標として営業利益を重視しています。同時に、特定の指標に過度に依存することなく、収益力、効率性、成長性、安定性等の面で全体としてバランスのとれた姿を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期経営計画「日機装ビジョン2018」のもと、強固な利益体質の企業を目指して、グループ一丸となって取り組んできました。「日機装ビジョン2018」で掲げた売上高目標は、各事業の着実な成長により達成する目途がついてきましたが、一方で、国内外の生産拠点の最適化、業務効率化のための情報システム整備、顧客ニーズの変化に対応するための製品開発、未来の事業基盤を創出するための研究開発活動の推進など、当社グループの事業の持続的成長を実現するための戦略投資が重なったこともあり、営業利益目標の達成に向けて、さらなる施策が必要となっています。

長期化する原油価格の低迷に端を発したエネルギー関連業界の投資縮小、医療費の抑制政策による国内医療機関の投資意欲減退など、当社グループを取り巻く環境は大きく変化してきています。また、国際財務報告基準(IFRS)の適用検討や決算期変更の実施など、経営環境も大きく変化しました。

このような内外の経営環境の大きな変化に着実に対応しながら、今後さらなる成長を成し遂げるためには、現在の姿を再認識し、進むべき方向、対処すべき課題を明確化する必要があると判断し、2016年12月期から始まる5ヵ年を対象とした中期経営計画「日機装2020」を策定し、推進していくこととしました。

主力の各事業分野で卓越した技術力を武器とした、世界トップレベルのサプライヤーであり続けるための「『技術の日機装』の確立」、経営環境の変化や業容の拡大に適切に対応するための「成長に向けた基盤強化と収益力の向上」を基本施策として掲げ、「日機装2020」の最終年度にあたる2020年12月期には、国際財務報告基準(IFRS)適用の前提で、売上高2,000億円、営業利益200億円を達成できる企業グループを目指していきます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、時期は未定ながら早期の国際財務報告基準(IFRS)適用を目指して準備を進めており、その一環として、当期にグループ内での決算期統一を実施しました。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,957	27,992
受取手形及び売掛金	40,086	41,353
商品及び製品	9,456	10,179
仕掛品	8,211	10,154
原材料及び貯蔵品	8,432	8,735
繰延税金資産	1,750	1,948
その他	2,503	3,400
貸倒引当金	△598	△574
流動資産合計	101,799	103,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,066	32,005
減価償却累計額	△15,821	△16,390
建物及び構築物(純額)	15,244	15,614
機械装置及び運搬具	25,238	24,771
減価償却累計額	△17,715	△17,904
機械装置及び運搬具(純額)	7,522	6,866
土地	4,236	4,769
リース資産	267	347
減価償却累計額	△124	△158
リース資産(純額)	143	189
建設仮勘定	2,417	2,196
その他	11,579	11,226
減価償却累計額	△9,428	△9,092
その他(純額)	2,151	2,134
有形固定資産合計	31,716	31,770
無形固定資産		
のれん	23,764	21,411
特許権	416	371
電話加入権	42	42
リース資産	38	96
その他	7,671	6,713
無形固定資産合計	31,932	28,634
投資その他の資産		
投資有価証券	14,467	12,668
長期貸付金	241	214
繰延税金資産	249	370
破産更生債権等	13	12
その他	1,015	1,009
貸倒引当金	△249	△225
投資その他の資産合計	15,738	14,050
固定資産合計	79,387	74,455
資産合計	181,187	177,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,483	18,158
短期借入金	11,488	13,479
1年内返済予定の長期借入金	9,372	9,342
リース債務	64	91
未払金	2,654	2,145
未払消費税等	57	88
未払法人税等	2,465	806
未払費用	3,204	3,129
賞与引当金	1,634	1,181
役員賞与引当金	64	53
生産拠点再編関連費用引当金	36	30
受注損失引当金	—	300
設備関係支払手形	72	43
その他	3,634	4,121
流動負債合計	51,233	52,971
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,100	15,077
長期借入金	34,341	31,944
リース債務	120	166
繰延税金負債	3,559	2,783
退職給付に係る負債	2,245	3,258
役員退職慰労引当金	16	16
その他	105	285
固定負債合計	55,489	53,531
負債合計	106,722	106,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,701	10,663
利益剰余金	48,997	49,794
自己株式	△2,313	△2,306
株主資本合計	63,930	64,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,973	3,979
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	4,937	2,774
退職給付に係る調整累計額	△936	△1,696
その他の包括利益累計額合計	8,973	5,061
新株予約権	60	77
非支配株主持分	1,500	1,306
純資産合計	74,464	71,142
負債純資産合計	181,187	177,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	129,255	110,218
売上原価	81,342	69,362
売上総利益	47,912	40,856
販売費及び一般管理費	41,792	37,012
営業利益	6,120	3,844
営業外収益		
受取利息	68	52
受取配当金	228	228
持分法による投資利益	223	—
受取賃貸料	111	95
為替差益	2,364	290
生命保険配当金	119	—
その他	518	391
営業外収益合計	3,634	1,058
営業外費用		
支払利息	576	538
持分法による投資損失	—	264
その他	217	134
営業外費用合計	794	937
経常利益	8,960	3,964
特別利益		
固定資産売却益	135	17
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	135	33
特別損失		
固定資産除却損	150	34
固定資産売却損	1	6
減損損失	—	211
事業譲渡損	447	—
事務所移転費用	—	54
特別損失合計	599	306
税金等調整前当期純利益	8,496	3,691
法人税、住民税及び事業税	4,193	1,770
法人税等調整額	△867	△95
法人税等合計	3,325	1,674
当期純利益	5,171	2,017
非支配株主に帰属する当期純利益	71	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	5,099	2,031

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益	5,171	2,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978	△992
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	1,885	△2,180
退職給付に係る調整額	714	△759
持分法適用会社に対する持分相当額	73	△80
その他の包括利益合計	3,652	△4,008
包括利益	8,823	△1,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,526	△1,880
非支配株主に係る包括利益	297	△110

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,544	10,701	45,254	△2,312	60,187
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△122	—	△122
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,544	10,701	45,132	△2,312	60,065
当期変動額					
剰余金の配当			△1,233		△1,233
親会社株主に帰属する当期純利益			5,099		5,099
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△0		△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,865	△0	3,864
当期末残高	6,544	10,701	48,997	△2,313	63,930

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,990	—	3,208	△1,596	5,602	30	1,551	67,372
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	△122
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,990	—	3,208	△1,596	5,602	30	1,551	67,249
当期変動額								
剰余金の配当								△1,233
親会社株主に帰属する当期純利益								5,099
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△0
連結子会社株式の取得による持分の増減								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	983	—	1,728	659	3,371	30	△51	3,350
当期変動額合計	983	—	1,728	659	3,371	30	△51	7,214
当期末残高	4,973	—	4,937	△936	8,973	60	1,500	74,464

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,544	10,701	48,997	△2,313	63,930
当期変動額					
剰余金の配当			△1,234		△1,234
親会社株主に帰属する当期純利益			2,031		2,031
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		2		8	10
連結子会社株式の取得による持分の増減		△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△37	797	6	766
当期末残高	6,544	10,663	49,794	△2,306	64,696

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,973	—	4,937	△936	8,973	60	1,500	74,464
当期変動額								
剰余金の配当								△1,234
親会社株主に帰属する当期純利益								2,031
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								10
連結子会社株式の取得による持分の増減								△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△993	3	△2,162	△759	△3,911	17	△194	△4,088
当期変動額合計	△993	3	△2,162	△759	△3,911	17	△194	△3,322
当期末残高	3,979	3	2,774	△1,696	5,061	77	1,306	71,142



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,496	3,691
減価償却費	4,982	4,738
のれん償却額	2,031	1,943
減損損失	—	211
固定資産除却損	150	34
固定資産売却損益(△は益)	△134	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16
事業譲渡損益(△は益)	447	—
持分法による投資損益(△は益)	△223	264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	231	△55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△143	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△257	△453
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△9
受取利息及び受取配当金	△297	△280
支払利息	576	538
為替差損益(△は益)	△951	241
売上債権の増減額(△は増加)	1,270	△2,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,083	△3,529
仕入債務の増減額(△は減少)	△700	2,318
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38	134
その他	85	292
小計	12,487	7,653
利息及び配当金の受取額	391	369
利息の支払額	△567	△468
法人税等の支払額	△4,208	△4,293
法人税等の還付額	80	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,183	3,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△449	△655
定期預金の払戻による収入	308	677
有形固定資産の取得による支出	△6,073	△4,184
有形固定資産の売却による収入	406	42
投資有価証券の取得による支出	△249	△24
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83	—
子会社株式の取得による支出	△641	—
短期貸付けによる支出	△6	△4
短期貸付金の回収による収入	12	8
長期貸付けによる支出	△4	△2
長期貸付金の回収による収入	—	1
事業譲渡による収入	1,304	—
事業譲受による支出	△3,569	△528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,046	△4,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,441	13,120
短期借入金の返済による支出	△17,576	△10,840
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△48
長期借入れによる収入	18,663	600
長期借入金の返済による支出	△8,640	△2,683
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△32
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,233	△1,234
非支配株主への配当金の支払額	△15	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,578	△1,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,331	△1,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,046	△3,897
現金及び現金同等物の期首残高	19,238	31,299
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14	—
現金及び現金同等物の期末残高	31,299	27,402

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 61社 (前連結会計年度 63社)

主要な連結子会社の名称

日機装エイコー株式会社	日機装商事株式会社
Nikkiso Europe GmbH	Nikkiso Pumps Europe GmbH
上海日機装ノンシールポンプ有限公司	Nikkiso Cryo, Inc.
台湾日機装股份有限公司	上海日機装貿易有限公司
Microtrac, Inc.	M. E. Nikkiso Co., Ltd.
Nikkiso Pumps Korea Ltd.	Nikkiso America, Inc.
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	Nikkiso Vietnam, Inc.
日機装 (上海) 投資管理咨询有限公司	LEWA GmbH
日機装技研株式会社	マイクロトラック・ベル株式会社
創光科学株式会社	Geveke B. V.

LEWA GmbHの子会社において、清算により2社が消滅しました。

(2) 非連結子会社 1社 (前連結会計年度 1社)

株式会社メディポート

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 4社 (前連結会計年度 4社)

関連会社

日機装サーモ株式会社	威高日機装(威海)透析機器有限公司
Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd.	Nikkiso-KSB GmbH

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 2社 (前連結会計年度 2社)

① 非連結子会社

株式会社メディポート

② 関連会社

順雄企業股份有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

## 3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、当社グループの決算期をグローバルベースで統一することで、財務開示や業績管理など経営および事業運営の効率化を図るため、また、将来適用を検討している国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期統一の必要性に対応するため、平成27年6月24日開催の第74回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、当社の事業年度の末日および当社グループの連結決算日を12月31日に変更しました。

また、従前の決算日が3月31日であった国内連結子会社につきましても同様の変更を行ないました。

これに伴い、当連結会計年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9か月間となります

## 4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

なお、当連結会計年度における対象会計期間は、当社及び一部を除く国内連結子会社は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9か月間、在外連結子会社および一部の国内連結子会社は平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12か月間となります。

## 5 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、当社のインダストリアル事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～50年

機械装置及び運搬具

4～8年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。

なお、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

## ⑤ 生産拠点再編関連費用引当金

当社は、平成24年9月3日開催の取締役会において静岡製作所の医療機器及び航空機部品の製造の大部分を金沢製作所に移転することを決定しました。この生産拠点再編に関連する費用の見込額を引当金として計上しております。

- ⑥ 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積可能な費用については、翌連結会計年度以降の見積額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の条件を充たしている場合は、一体処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ、金利通貨スワップ  
ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建借入金
- ③ ヘッジ方針  
社内管理規定に基づき、借入金の金利変動・為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
その効果が発現すると見積もられる期間の定額法により償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手元現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動する恐れのない預金のみを計上しております。
- (9) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余  
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。  
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額  
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純  
利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反  
映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 連結会計年度末日手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	—	858百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,330百万円	999百万円

## ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
現金及び預金	134百万円	79百万円
建物及び構築物	55 "	53 "
土地	53 "	53 "
計	243百万円	186百万円

上記のほか、担保に供している連結子会社株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結子会社株式(消去前金額)	24,140百万円	24,140百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	100百万円	73百万円
1年内返済予定の長期借入金	214 "	220 "
長期借入金	750 "	609 "
計	1,064百万円	903百万円

## ※4 国庫補助金等による圧縮額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	325百万円	359百万円
機械装置及び運搬具	45 "	45 "
土地	816 "	816 "
その他	2 "	2 "
計	1,190百万円	1,223百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬及び給料手当	16,348百万円	15,467百万円
賞与引当金繰入額	848 "	361 "
役員賞与引当金繰入額	64 "	53 "
退職給付費用	518 "	312 "
減価償却費	2,078 "	1,791 "
研究開発費	1,685 "	1,539 "
運送費及び保管費	2,735 "	2,541 "
旅費及び交通費	1,949 "	1,517 "
賃借料	1,793 "	1,440 "
のれん償却費	2,031 "	1,943 "
貸倒引当金繰入額	95 "	165 "

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
	1,811百万円	1,688百万円

## ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	34百万円	—
機械装置及び運搬具	15 "	16百万円
土地	83 "	—
その他	1 "	0百万円
計	135百万円	17百万円

## ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	36百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	49 "	3 "
有形固定資産その他	6 "	14 "
無形固定資産その他	58 "	0 "
計	150百万円	34百万円

## ※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	5百万円
その他	—	0 "
計	1百万円	6百万円



## ※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ドイツ	事業用資産	無形固定資産その他

当社グループは、原則として、経営管理上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

欧州子会社の一部事業において、当初予測されていた収益が見込めなくなったため、当該事業に帰属する無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（211百万円）として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,144	△1,457
組替調整額	—	△16
税効果調整前	1,144	△1,473
税効果額	△165	△481
その他有価証券評価差額金	978	△992
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	4
税効果調整前	—	4
税効果額	—	1
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,885	△2,180
為替換算調整勘定	1,885	△2,180
退職給付に係る調整額		
当期発生額	686	△1,385
組替調整額	494	265
税効果調整前	1,181	△1,119
税効果額	△466	△360
退職給付に係る調整額	714	△759
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	73	△80
その他の包括利益合計	3,652	△4,008

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,286,464	—	—	80,286,464

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,163,543	659	100	3,164,102

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加(659株)、単元未満株式の買増請求による減少(100株)。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	60	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日取締役会	普通株式	616	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日
平成26年11月4日取締役会	普通株式	616	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日取締役会	普通株式	利益剰余金	616	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,286,464	—	—	80,286,464

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,164,102	1,100	11,000	3,154,202

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加(1,100株)、ストックオプションの権利行使による自己株式の減少(11,000株)。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	77

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日取締役会	普通株式	616	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年11月2日取締役会	普通株式	617	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成28年2月24日開催の取締役会で次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	617	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	31,957百万円	27,992百万円
預入期間3か月超の定期預金	△658 "	△590 "
現金及び現金同等物	31,299百万円	27,402百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品の製造方法又は製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりであります。

(工業部門)

無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジェニックポンプ）などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉粒体の粒度分布測定装置などの製造、販売及びメンテナンス。各種民間航空機・人工衛星向け炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売。紫外線LED及び関連製品の製造及び販売。

(医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析並びにCRRT（急性血液浄化療法）に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工膵臓装置などの製造、販売及びメンテナンス。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,960	54,295	129,255	—	129,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	74,960	54,295	129,255	—	129,255
セグメント利益	4,375	5,243	9,618	△3,497	6,120
セグメント資産	98,901	44,249	143,151	38,035	181,187
その他の項目					
減価償却費	2,890	1,802	4,693	288	4,982
のれんの償却額	1,991	40	2,031	—	2,031
減損損失	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	649	639	1,289	—	1,289
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,074	4,142	10,217	327	10,544

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,497百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額38,035百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額327百万円は、本社等の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,625	41,592	110,218	—	110,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	0	30	△30	—
計	68,656	41,592	110,249	△30	110,218
セグメント利益	3,691	3,017	6,709	△2,865	3,844
セグメント資産	101,070	40,575	141,646	35,999	177,646
その他の項目					
減価償却費	2,888	1,693	4,582	156	4,738
のれんの償却額	1,921	22	1,943	—	1,943
減損損失	211	—	211	—	211
持分法適用会社への投資額	252	706	958	—	958
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,463	1,158	4,622	128	4,750

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,865百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,999百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128百万円は、本社等の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
51,390	25,464	16,953	30,302	5,144	129,255

(注) 売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
15,609	8,896	1,920	5,268	20	31,716

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
38,590	26,556	15,016	25,829	4,225	110,218

(注) 売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
15,726	8,304	2,011	5,690	37	31,770

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	計		
当期末残高	23,604	160	23,764	—	23,764

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	計		
当期末残高	21,273	137	21,411	—	21,411

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	945円30銭	904円40銭
1株当たり当期純利益金額	66円12銭	26円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円98銭	23円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	74,464	71,142
普通株式に係る純資産額(百万円)	72,903	69,758
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,500	1,306
新株予約権	60	77
普通株式の発行済株式数(千株)	80,286	80,286
普通株式の自己株式数(千株)	3,164	3,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	77,122	77,132

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,099	2,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,099	2,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,122	77,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,340	9,358
(うち転換社債型新株予約権付き社債(千株))	9,287	9,287
(うち新株予約権(千株))	52	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成27年12月18日付の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定し、以下のとおり自己株式を消却しました。

なお、同取締役会決議において、会社法459条第1項の規定に基づき、平成28年1月12日から平成28年3月31日の期間で、3,000,000株を上限として自己株式を取得することを決定しておりますが、平成28年2月12日時点では、取得しておりません。

(1) 自己株式の消却を行った理由

資本効率の向上及び株主への利益還元のため

(2) 消却した株式の種類

当社普通株式

(3) 消却した株式の総数

3,000,000株（消却前の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.89%）

(4) 消却日

平成28年1月29日

(5) 消却後の発行済株式総数

77,286,464株



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,704	18,939
受取手形	4,030	4,874
売掛金	22,868	22,137
商品及び製品	4,010	4,394
仕掛品	4,533	5,110
原材料及び貯蔵品	5,758	5,345
繰延税金資産	692	414
関係会社短期貸付金	6,147	6,639
未収入金	999	638
未収還付法人税等	—	874
その他	330	788
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	67,069	70,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,522	8,191
構築物	279	254
機械及び装置	2,382	1,968
車両運搬具	10	10
工具、器具及び備品	754	680
土地	3,080	3,080
リース資産	73	118
建設仮勘定	190	245
有形固定資産合計	15,293	14,551
無形固定資産		
のれん	254	196
ソフトウェア	1,083	1,020
リース資産	12	6
その他	440	415
無形固定資産合計	1,791	1,639
投資その他の資産		
投資有価証券	13,137	11,644
関係会社株式	11,025	10,066
出資金	0	0
関係会社出資金	28,443	28,564
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	1,873	2,370
破産更生債権等	12	12
長期前払費用	4	6
敷金及び保証金	387	392
その他	427	376
投資損失引当金	△620	—
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	54,681	53,422
固定資産合計	71,766	69,613
資産合計	138,835	139,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,072	2,567
買掛金	8,928	10,235
短期借入金	4,600	4,600
1年内返済予定の長期借入金	7,578	7,578
リース債務	43	43
未払金	1,385	1,161
未払費用	811	1,191
未払法人税等	940	—
前受金	923	1,113
預り金	279	392
関係会社預り金	117	206
賞与引当金	1,446	630
役員賞与引当金	45	33
生産拠点再編関連費用引当金	36	30
受注損失引当金	—	300
設備関係支払手形	72	43
その他	40	31
流動負債合計	29,323	30,160
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,100	15,077
長期借入金	29,005	28,124
リース債務	46	90
繰延税金負債	3,130	2,924
退職給付引当金	233	148
役員退職慰労引当金	16	16
その他	105	229
固定負債合計	47,636	46,611
負債合計	76,959	76,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金		
資本準備金	10,700	10,700
その他資本剰余金	0	3
資本剰余金合計	10,701	10,703
利益剰余金		
利益準備金	1,461	1,461
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,997	1,868
別途積立金	17,370	17,370
繰越利益剰余金	21,086	23,299
利益剰余金合計	41,916	43,999
自己株式	△2,313	△2,306
株主資本合計	56,848	58,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,967	3,974
評価・換算差額等合計	4,967	3,974
新株予約権	60	77
純資産合計	61,876	62,994
負債純資産合計	138,835	139,766

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	72,986	55,818
売上原価	52,621	42,005
売上総利益	20,364	13,813
販売費及び一般管理費	16,842	12,591
営業利益	3,521	1,222
営業外収益		
受取利息	94	106
受取配当金	789	1,757
受取賃貸料	188	140
為替差益	2,316	265
生命保険配当金	119	—
その他	144	180
営業外収益合計	3,652	2,450
営業外費用		
支払利息	336	294
その他	44	74
営業外費用合計	381	369
経常利益	6,793	3,303
特別利益		
固定資産売却益	119	7
投資有価証券売却益	—	16
投資損失引当金戻入額	—	620
特別利益合計	119	644
特別損失		
固定資産除却損	21	10
固定資産売却損	0	5
特別損失合計	22	16
税引前当期純利益	6,890	3,931
法人税、住民税及び事業税	1,999	60
法人税等調整額	△12	553
法人税等合計	1,986	613
当期純利益	4,904	3,317

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,544	10,700	0	10,701
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,544	10,700	0	10,701
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	6,544	10,700	0	10,701

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461	2,114	17,370	17,421	38,367
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△122	△122
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461	2,114	17,370	17,298	38,245
当期変動額					
剰余金の配当				△1,233	△1,233
当期純利益				4,904	4,904
自己株式の取得					
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金の取崩		△214		214	—
税率変更による積立金の調整額		97		△97	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△117	—	3,788	3,670
当期末残高	1,461	1,997	17,370	21,086	41,916

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△2,312	53,301	3,988	3,988	30	57,319
会計方針の変更による累積的影響額	—	△122	—	—	—	△122
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,312	53,178	3,988	3,988	30	57,197
当期変動額						
剰余金の配当		△1,233				△1,233
当期純利益		4,904				4,904
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			978	978	30	1,008
当期変動額合計	△0	3,669	978	978	30	4,678
当期末残高	△2,313	56,848	4,967	4,967	60	61,876

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,544	10,700	0	10,701
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	2	2
当期末残高	6,544	10,700	3	10,703

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,461	1,997	17,370	21,086	41,916
当期変動額					
剰余金の配当				△1,234	△1,234
当期純利益				3,317	3,317
自己株式の取得					
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金の取崩		△131		131	－
税率変更による積立金の調整額		2		△2	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△129	－	2,212	2,083
当期末残高	1,461	1,868	17,370	23,299	43,999

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△2,313	56,848	4,967	4,967	60	61,876
当期変動額						
剰余金の配当		△1,234				△1,234
当期純利益		3,317				3,317
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	8	10				10
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△992	△992	17	△974
当期変動額合計	6	2,093	△992	△992	17	1,118
当期末残高	△2,306	58,941	3,974	3,974	77	62,994

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成28年3月30日付予定）

1. 新任取締役候補者

鹿野 直太（取締役副社長 インダストリアル事業、UVLED事業担当）